

# 令和元年度事業計画書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本データセンター協会

## 1 事業の成果

今年度の法人の事業は、前年度に引き続き、政府・自治体、関連業界団体、一般企業、学校等へ本法人の趣旨を広報し、賛同・協力を得られるように運動を行うこととする。

具体的には、当協会設立当初から継続しているワーキンググループによる結論をもとに、本法人として対外発表をはじめとする具体的・積極的な活動として、展開を継続して図る。また、一層対外アピールを強める意味で、データセンター関連事業者、同団体、政府、地方自治体、海外関係者などに対するアピール活動を継続展開する。さらに環境関連のデータセンター国際標準の動向に注視する動きを強化する。なお、今年度は設立10周年に当たり、出版事業、地方会員との交流事業等の記念事業を予定する。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
データセンターの国際競争力を確立する事業	国内外でのWG調査活動、会員相互間での情報交流及び共有化を通じ情報収集、振興等の整備を継続して行い、政府、関連団体等への提言を積極的に行う。グローバルアライアンスWGを中心にして海外DC団体等との交流を促進する	年間を通して実施	理事会、運営委員会、各WG会合、セミナー等で実施の上、インターネット等を活用して公表	約170社	政府、関連団体、一般事業者、海外及び広く一般に対し公表	6,600
データセンターに関する情報収集とその普及・振興・啓発・教育事業	データセンターに関する情報の受発信活動として、各種イベントでの出展活動、講師派遣、マスコミ向け情報発信活動、自治体向け情報交流などを継続実施。  特に今年度はデータセンター建設・運用ノウハウの出版化と全国でのタウンミーティング活動で事業者間の情報連携の強化を計画。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約220社	データセンター事業者、利用者、関連事業者、一般など広範に及ぶ	13,200
データセンターの標準化の推進に関する事業	ファシリティスタンダード、環境政策、環境基準について、東京都環境基準への適合及び、関連の国際基準対応などを継続して展開。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所）会議室など	約60社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	500

データセンターに関する調査、研究開発と技術水準の向上に貢献する事業	市場調査WGの活動により、データセンター業界市場調査を継続する。 環境・基準WG、人材マネジメントWG、セキュリティWG、ネットワークWG、次世代DC勉強会等における検討の推進し、成果を発信する。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室など	約150社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	2,700
データセンター関連団体との提携促進	引き続き内外関連企業団体（米欧中ア）との情報交流及び開催イベントへの協賛・後援や講演講師派遣等を通じて提携を促進	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） 会議室、関連団体会議室など	約120社	データセンター事業者、利用者、関連事業者など広範に及ぶ	2,000

(2) その他の事業（収益事業）

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)
出版事業	ファシリティスタンダード、PUE等の対外刊行物をネット販売。本年度はサーバ室設計ノウハウについても書籍化して対外販売を開始し、運用ノウハウの書籍化についても検討を継続する。	年間を通じて実施	事務局（三菱総合研究所） など	約80社	700
人材研修事業	人材マネジメントWGで開発した研修プログラムによる講座（レベル3）を年1回開講するとともに、講座の拡大を検討	年間を通じて実施	三菱総合研究所 会議室など	約30社	1,800